

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和43年10月 1日
(第97期)至昭和44年 3月31日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和44年6月30日提出

会 社 名 日本板硝子株式会社

英 訳 名 Nippon Sheet Glass Co., Ltd.

代表者の役職氏名 社長 滝 本 清 八 郎

本店の所在の場所 大阪市東区道修町4丁目8番地 電話番号1161番(代表) 連絡者 経理部長補佐 福 山 登

もよりの連絡場所 東京都港区新橋1丁目8番3号 電話番号0121番(代表) 連絡者 社長室東京駐在 部長補佐 佐 島 一 郎

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名 青 野 勝 進

氏名 山 本 甲子男 監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の定めるところに従って監査を受け、別紙記載の通り、
その監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市栄3丁目3の17
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
福岡証券取引所	福岡市天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目12番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町

(本書面の枚数表紙共35枚)

第1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日

大正8年2月12日(設立登記の日)

(注) 旧商法による会社成立の日は大正7年11月22日である。

(2) 会 社 の 目 的

- 1 各種板硝子の製造並びに販売
- 2 前号に附帯関連する事業

(3) 資 本 の 額

1200000000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
400000000株	240000000株

発行済株式	記名、無記名の別及び 額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	240000000株	50円	東京、大阪、名古屋、京都、 福岡、札幌、広島、新潟の 各証券取引所	東京、大阪、 名古屋は市場 第一部上場
	計	—	240000000株	—	—	—

(5) 株 式 の 状 況

(昭和44年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数7098株

所 有 者 別	区 分	政 府 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 業 者	そ の 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	0 人	55 人	40 人	215 人	40 人	33,461 人	33,811 人
	所有株式数(イ)	0 株	71,287,720 株	7,961,323 株	21,235,379 株	36,254,472 株	103,261,106 株	240,000,000 株
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0 %	29.71 %	3.32 %	8.85 %	15.10 %	43.02 %	100.00 %

所 有 数 別	区 分	100,000株 以 上	50,000株 以 上	10,000株 以 上	5,000株 以 上	1,000株 以 上	500株 以 上	100株 以 上	100株 未 満	合 計
	株 主 数(ロ)	98 人	75 人	895 人	3,297 人	26,458 人	1,777 人	942 人	269 人	33,811 人
	所有株式数(ロ)	136,831,618 株	51,334,544 株	17,058,350 株	21,351,936 株	57,956,075 株	1,362,981 株	295,349 株	9,687 株	240,000,000 株
	株主総数に 対する(ロ)の割合	0.28 %	0.22 %	2.65 %	9.75 %	73.25 %	5.26 %	2.79 %	0.80 %	100.00 %
	発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	57.01 %	2.14 %	7.11 %	8.90 %	24.15 %	0.57 %	0.12 %	0.00 %	100.00 %

地 域 的 分 布 状 況

都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割合
北海道	255 ^人	0.75 [%]	1,076,245 ^株	0.45 [%]	滋賀県	425 ^人	1.26 [%]	1,034,160 ^株	0.48 [%]
青森県	28	0.08	68,520	0.03	京都府	1,973	5.88	5,942,803	2.48
岩手県	28	0.08	116,180	0.05	奈良県	993	2.94	3,198,201	1.33
秋田県	75	0.22	429,712	0.18	和歌山県	737	2.18	2,284,575	0.95
山形県	87	0.26	249,270	0.10	大阪府	6,632	19.61	69,170,205	28.82
宮城県	85	0.25	340,020	0.14	兵庫県	4,476	13.24	16,612,852	6.92
福島県	119	0.35	441,870	0.18	鳥取県	142	0.42	397,280	0.17
群馬県	166	0.49	1,006,490	0.42	岡山県	642	1.90	1,432,947	0.60
栃木県	197	0.58	522,500	0.22	広島県	620	1.83	2,457,792	1.02
茨城県	155	0.46	531,561	0.22	島根県	127	0.38	489,850	0.20
埼玉県	547	1.62	1,336,591	0.56	山口県	330	0.98	1,561,881	0.65
東京都	4,429	13.10	55,723,802	23.22	香川県	318	0.94	987,780	0.41
千葉県	467	1.38	1,426,123	0.60	徳島県	198	0.59	580,235	0.24
神奈川県	1,000	2.96	3,563,834	1.49	高知県	80	0.24	310,850	0.13
山梨県	131	0.39	338,385	0.14	愛媛県	260	0.77	627,666	0.26
新潟県	249	0.74	650,470	0.27	福岡県	1,158	3.42	5,204,716	2.17
富山県	305	0.90	1,160,500	0.48	佐賀県	55	0.16	158,290	0.07
岐阜県	540	1.60	1,578,570	0.66	長崎県	102	0.30	327,435	0.14
長野県	256	0.76	696,656	0.29	熊本県	88	0.26	323,905	0.14
静岡県	489	1.45	1,361,150	0.57	大分県	104	0.31	292,782	0.12
愛知県	2,497	7.38	9,897,216	4.12	宮崎県	36	0.11	110,980	0.05
三重県	1,609	4.76	6,027,488	2.51	鹿児島県	58	0.17	336,780	0.14
石川県	206	0.61	669,420	0.28	外国	27	0.07	36,166,572	15.06
福井県	310	0.92	776,940	0.32	計	33,811 ^人	100.00 [%]	240,000,000 ^株	100.00 [%]

大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		額 面 普 通 株 式	
リビー・オウエンス フオード・カンパニー	アメリカ合衆国オハイオ州トレド市 マディソンAve.811	85,995,392 株	1500 %
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22	13,178,000	549
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目16	9,895,800	391
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	8,157,820	340
日本共同証券株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋3の5	7,478,100	312
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	6,000,000	250
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	4,590,000	191
株式会社日本興業銀行	東京都中央区八重州5丁目1の1	4,500,000	188
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3丁目21の24	3,072,000	128
住友海上火災 保 険 株 式 会 社	東京都中央区八重州2の1	3,000,000	125
第百生命保険相互会社	東京都渋谷区3丁目1の4	3,000,000	125
計	—	98,862,112	4099

備 <
--

(注) 1 月別最高、最低株価は大阪証券取引所における市場相場による。

2 昭和43年10月株価欄括弧内数字は旧株の株価を示す。

(6) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭和44年6月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別種類及び数 額面普通株式
取締役会長	渡 邊 逸 郎 (明治34年 9月 5日生) [住所隠蔽]	大正12年神戸高商卒 大正13年当社入社 昭和21年取締役就任 昭和37年社長就任 昭和43年会長就任	300,000 株
社 長	滝 本 清 八 郎 (明治39年 4月 5日生) [住所隠蔽]	昭和8年神戸商大卒 昭和9年当社入社 昭和26年取締役就任 昭和42年専務取締役就任 昭和43年社長就任	124,593
専務取締役 (社長室長)	宮 坂 満 喜 三 (明治45年 2月 28日生) [住所隠蔽]	昭和9年東京帝大工学部応用化学科卒 同年当社入社 昭和33年取締役就任 昭和37年常務取締役就任 昭和43年専務取締役就任 昭和44年社長室長委嘱	120,000
常務取締役	川 瀬 二 郎 (大正 3年 6月 5日生) [住所隠蔽]	昭和10年彦根高商卒 同年当社入社 昭和37年取締役就任 昭和41年常務取締役就任	57,000
常務取締役	金 井 保 (大正 1年 11月 2日生) [住所隠蔽]	昭和11年東京商大学部卒 同年当社入社 昭和37年取締役就任 昭和42年常務取締役就任	92,500
常務取締役	熊 田 泰 明 (明治42年 4月 25日生) [住所隠蔽]	昭和7年秋田鉱山専門燃料科卒 昭和13年当社入社 昭和38年取締役就任 昭和43年常務取締役就任	57,000
取 締 役	湯 川 榮 三 (明治44年 11月 17日生) [住所隠蔽]	昭和11年慶応義塾大経済学部卒 同年当社入社 昭和37年取締役就任	80,752
取 締 役 (社長室部長)	伊 藤 久 雄 (大正 5年 11月 25日生) [住所隠蔽]	昭和16年大阪商大卒 昭和17年当社入社 昭和43年取締役就任 昭和44年社長室部長委嘱	67,200
取 締 役 (社長室部長)	日 下 部 洋 (大正 9年 1月 29日生) [住所隠蔽]	昭和16年大阪商大卒 昭和17年当社入社 昭和43年取締役就任 昭和44年社長室部長委嘱	20,850
取 締 役 (千葉工場長)	倉 光 俊 夫 (大正 5年 5月 14日生) [住所隠蔽]	昭和13年秋田鉱山専門燃料科卒 昭和21年当社入社 昭和43年千葉工場長 昭和48年取締役就任	27,700
取 締 役 (生産部長)	油 田 恒 夫 (大正 5年 9月 13日生) [住所隠蔽]	昭和16年東京工大窯業科卒 昭和21年当社入社 昭和43年生産部長 昭和48年取締役就任	79,680
取 締 役 (舞鶴工場長)	境 周 勝 (大正 5年 11月 13日生) [住所隠蔽]	昭和12年秋田鉱山専門燃料科卒 昭和15年当社入社 昭和41年舞鶴工場長 昭和48年取締役就任	3,840
常任監査役	西 村 平 三 (大正 4年 5月 11日生) [住所隠蔽]	昭和15年東京商大学部卒 昭和23年当社入社 昭和43年常任監査役就任	20,000
監 査 役	山 本 泰 辰 (明治25年 9月 12日生) [住所隠蔽]	大正9年京都帝大法学部卒 大正10年弁護士登録 昭和21年監査役就任	67,500
合 計	14 名	—	1,058,185

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員数、給与等

(昭和44年3月31日現在)

性 別	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男 子	3,473 人	38.1 才	15.0 年	73,253 円
女 子	632	28.0	8.3	42,127
合計又は平均	4,105	36.6	14.0	68,502

注 1 当社には職員・工員の区別はない。

2 人員には関係会社等出向社員37名を含み、兼務役員を含まない。

3 平均給与月額、昭和44年3月度の基準内給与(税込)である。

(ロ) 労働組合の状況

従業員は日本板硝子労働組合を組織し、「合成化学産業労働組合連合」に加盟している。昭和44年3月31日現在の組合員数は3,823人である。なお、労使関係は極めて平和裡に運営され、現在までに紛争等を生じたことはない。

第2 事業の内容と設備の状況

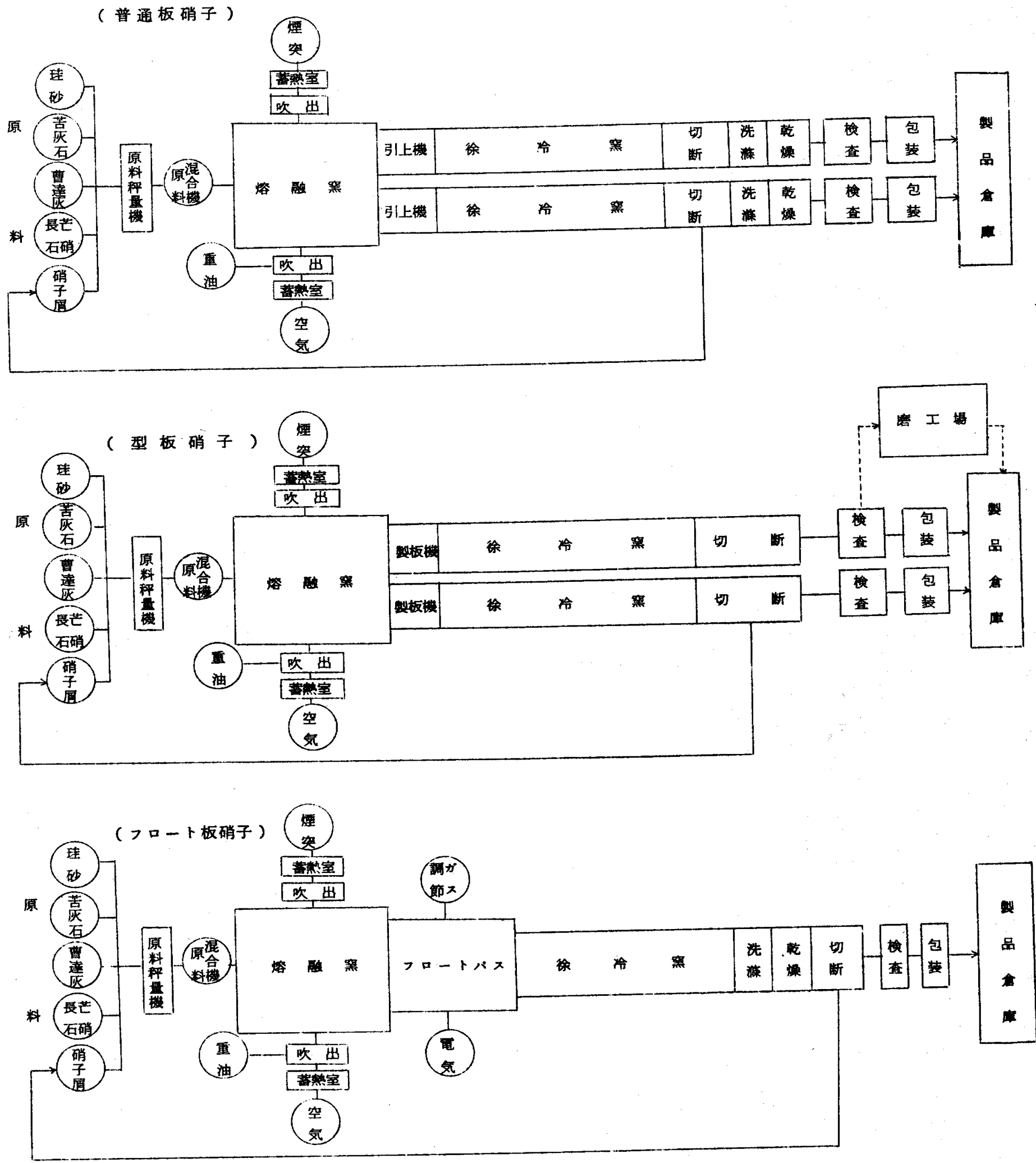
(1) 事業の内容

(イ) 当社の事業内容は各種板硝子の製造並びに販売であり、主要製品及びその売上高割合は次のとおりである。

	製 品 名	用 途	売 上 高 百 分 比	
			第96期 (自43年4月 至43年9月)	第97期 (自43年10月 至44年3月)
普通板硝子	透 明 板 薄板 2耗 3耗 5耗 6耗 摺 板 2耗 3耗 5耗 ブルーペーン 3耗 5耗 6耗 グレーペーン 3耗 5耗 6耗 ブロンズペーン 3耗 5耗 6耗	写真乾板・建築・温室・車輛用等 建築・車輛用等(熱線吸収)	35.9%	34.6%
型板硝子	型板 薄型板(さらさ、ており、きらら、まつば、からたち、いちよう、わかば、ささ等) 厚型板(ソフトペーン、クロスペーン、いむも、こたち、かげろう、からたち、たけ、つた、わかば等) 網入板(菱型ワイヤーソフトペーン、クロスワイヤーカすみ等) ウェーブライト(菱型ワイヤーウェーブライト) ブルーペーン(厚型、網入) グレーペーン(網入) ブロンズペーン(網入) プロフィール(プロフィール、線入プロフィール)	建築・家具用等 建築・車輛用等 建築(防火用)等 建築用等 建築用等(熱線吸収) 建築用	19.6%	19.1%
フロート板硝子外	フロート板硝子 3耗 5耗 6耗 8耗 10耗 12耗 15耗 網入磨(菱型ワイヤー磨、クロスワイヤー磨) ブルーペーン磨 3耗 5耗 6耗 8耗 12耗 グレーペーン磨 5耗 6耗 8耗 10耗 12耗 ブロンズペーン磨 5耗 6耗 8耗 10耗 12耗 カラーペーン 合せ硝子・強化硝子 マルチライト	高級建築、家具、車輛、鏡、ショウインド等用 建築(防火)用等 建築・車輛用(熱線吸収) 建築用 車輛・建築(ドア)用等 建築・車輛用(断熱防音)	44.5%	46.3%
計	—	—	100%	100%

(ロ) 製造工程

当社主要製品の製造工程を図示すれば、次のとおりである。



(イ) 技術援助契約

相手先	技術援助の内容	契約期間	対価
ビルキントンプラザース・リミテッド(英国、リバプール市)	フロート板硝子の製造技術	昭和41年7月から16年間	頭金のほか、契約期間中、正味販売高に一定率を乗じた金額を支払う。
カンパニー・ド・サンゴバン(フランス共和国、ノイリーシュール・セヌ)	プレス方式による曲面強化硝子の製造技術	昭和40年2月から10年間	同 上
	水平ロール方式による強化ガラスの製造技術	商業生産開始の日から10年又は特許権の有効期間中	同 上
PPGインダストリーズ・インコーポレーテッド(米国、ピッツバーグ市)	ガス炉方式による強化ガラスの製造技術	昭和43年5月から10年間	同 上
カンパニー・ド・サンゴバン(フランス共和国、ノイリーシュール・セヌ)	ヒートッドバックウインドウの製造技術	商業生産開始の日から10年間	同 上
ソシエテ・アノニム・グラバール(ベルギー・ブリュッセル市)	普通板硝子の製造技術	商業生産開始の日から10年間	同 上
カンパニー・ド・サンゴバン(フランス共和国、ノイリーシュール・セヌ)	硝子鏡製造技術	昭和44年4月から10年間	頭金を支払う。

(2) 設備の状況

(イ) 事業所別の投下資本の明細及び従業員配置状況

(昭和44年8月31日現在)

(昭和44年8月31日現在)

事業所名	所在地	投 下 資 本							従業員の 配置状況
		土 地		建 物		機 械 装 置	構 築 物 車 輛 運 搬 具 工 具 器 具 備 品	合 計	
		延 面 積	金 額	延 面 積	金 額				
本 社	大阪市東区 道修町	(2309) 70669	198101	(4418) 30145	768317	13329	248339	1218086	人 368
若 松 工 場	北九州市若 松区二島	(5178) 322854	27092	78794	541457	707189	80482	1356220	756
四日市工場	三重県四日 市市千才町	(16607) 149928	28012	66423	380952	436082	153937	998983	767
舞 鶴 工 場	京都府舞鶴 市大波下	(248) 516735	102830	(152) 157976	1960899	3239828	880049	5683106	1447
千 葉 工 場	千葉県市原 市姉崎海岸	384741	1103524	55584	1124159	716227	220438	3164348	300
研 究 所	兵庫県伊丹市 鴻池字街道下	46111	178986	12906	412653	37055	188135	811829	155
東 京 支 店	東京都港区 新橋	(2202) 4874	16266	(1996) 3519	21512	0	19012	56790	124
大 阪 支 店	大阪市北区 梅田	0	0	(786) 38	1215	0	7608	8818	71
小 倉 支 店	北九州市小 倉区京町	(1248) 1980	855	(980) 665	4199	0	8810	13864	44
名 古 屋 支 店	名古屋市中 区新栄町	(778) 2102	621	(887) 864	7516	0	5339	13476	41
札 幌 支 店	北海道札幌 市北一条	1578	5092	(427) 613	16538	0	904	22584	16
仙 台 支 店	宮城県仙台 市東三番丁	845	4377	(850) 113	1519	0	1729	7625	16
計		(28565) 1501367	1655256	(10446) 402585	5235936	5149710	1314777	13855679	4105

(注) 1 投下資本は建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。

2 延面積欄の括弧内数字は、借用中のものを外書で示す。

(ロ) 主要生産設備及びその稼動状況

(昭和44年3月31日現在)

工場名	生産品目	主要生産設備	台数	設備能力(月産)	稼動・休止の別
若松工場	普通板硝子	硝子熔融窯	2基	245000面	稼動
		コルバーン式製板機	5機		"
		徐冷窯	5基		"
四日市工場	普通板硝子	硝子熔融窯	2基	205000面	稼動
		コルバーン式製板機	5機		"
		徐冷窯	5基		"
舞鶴工場	型板硝子	硝子熔融窯	3基	430000面	稼動
		連続式ロールアウト法製板機	4機		"
		徐冷窯	4基		"
	フロート板硝子	硝子熔融窯	1基	40000面	稼動
		フロート板硝子製造用バス	1基		"
		徐冷窯	1基		"
	磨板硝子	磨板硝子製造設備	1連	20000面	稼動
		マルチライト(複層硝子)製造設備	1式		"
		強化硝子製造設備	1式		"
千葉工場	普通板硝子	硝子熔融窯	1基	115000面	稼動
		コルバーン式製板機	2機		"
		徐冷窯	2基		"

(注) 1 設備能力は、現有の設備を1日24時間全稼動した場合における1ヶ月間の並厚換算生産面数(但しフロート板硝子及び磨板硝子については実面)である。

2 1面当りの板硝子面積は、約929平方メートルである。

(ハ) 設備の新設、拡充もしくは改修計画

(昭和44年3月31日現在)

工事内容	着手 予定年月	完成 予定年月	予算金額	44年3月末 支払済金額	必要性及び完成後の増加能力等
千葉工場型板硝子 製造設備増設工事	昭和 43年 9月	昭和 44年 7月	2,000 ^{万円}	340 ^{万円}	需要増加に対処するため。 完成後生産能力(月産・並換)185000面増加
舞鶴工場型板硝子 製造設備改造工事	昭和 44年 4月	昭和 44年 8月	500	10	需要増加に対処するため。 完成後生産能力(月産・並換)55000面増加
四日市工場普通板硝子 製造設備改造工事	昭和 44年 6月	昭和 45年 2月	1,100	180	需要増加に対処するため。 完成後生産能力(月産・並換)57000面増加
千葉工場フロート板硝子 製造設備増設工事	昭和 44年10月	昭和 45年10月	5,500	0	需要増加に対処するため。 完成後生産能力(年産・実面)500000面増加

(注) 工事予算額に対する資金は、大部分自己資金をもって、残余は借入金によつて調達する予定である。

(ニ) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすようなものはない。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

製品名	昭和43年9月末			昭和44年8月末		
	設備能力(A)	稼働能力(B)	比率($\frac{B}{A}$)	設備能力(A)	稼働能力(B)	比率($\frac{B}{A}$)
普通板硝子	565,000 面	565,000 面	100%	565,000 面	565,000 面	100%
型板硝子	480,000	480,000	100	480,000	480,000	100
フロート板硝子	40,000	40,000	100	40,000	40,000	100
磨板硝子	20,000	20,000	100	20,000	20,000	100

注 1 設備能力は現有の設備を1日24時間全稼働した場合における1ヶ月間の並厚換算生産面数(但しフロート板硝子及び磨板硝子については実面)である。

2 稼働能力は設備能力から定期修繕による運転休止を除外して算出した。

(2) 生産実績

(イ) 生産の概況及び実績

		第96期(自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)			第97期(自昭和43年10月1日 至昭和44年8月31日)		
		生産実績	月平均	稼働率	生産実績	月平均	稼働率
普通板硝子	数量	2259969面	876662面	74.7%	2684280面	489088面	77.7%
	金額	6278465千円	1046411千円		6880609千円	1146768千円	
型板硝子	数量	1204358面	200726面	71.2%	1485402面	247567面	75.6%
	金額	2927469千円	487911千円		3458560千円	575593千円	
フロート板硝子外	数量	261753面	48626面	74.0%	285874面	47646面	78.3%
	金額	5234790千円	872465千円		5325261千円	887544千円	
合計	金額	14440724千円	2406787千円	—	15659480千円	2609905千円	—

注 1 生産金額は平均販売価格を基準にして算出した。

2 稼働率は生産数量を当該期間の稼働能力で除外したものである。

3 型板硝子稼働率は型板硝子に磨案板を加えた実績による。

4 普通板硝子及び型板硝子の数量は並厚換算面数、フロート板硝子外は実面である。

(ロ) 主要原材料の入手、使用及び期末在庫量

		単位	第97期(自昭和43年10月1日 至昭和44年8月31日)			
			期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
珪	砂	吨	32306	158641	162276	23671
曹	達	灰	872	46669	46482	1109
苦	灰	石	4077	40681	39676	5082
芒	硝	〃	223	3224	3264	188
重	油	升	274	118643	118597	320
電	力	KWH	—	44928213	44928213	—

注 電力使用量中には自家発電分を含む。

(ハ) 主要原材料の価格の推移(昭和43年10月 至昭和44年3月)

原 材 料 名	月 別	単 位	価 格	備 考
珪 砂	1 0 月	吨	2,900 円	工場岸壁船乗渡し
	1 2 月	〃	2,900	
	3 月	〃	2,900	
曹 達 灰	1 0 月	〃	21,000	工場側線貨車乗渡し
	1 2 月	〃	21,000	
	3 月	〃	21,000	
苦 灰 石	1 0 月	〃	2,650	工場側線貨車乗渡し
	1 2 月	〃	2,650	
	3 月	〃	2,650	
芒 硝	1 0 月	〃	16,300	工場側線貨車乗渡し
	1 2 月	〃	16,300	
	3 月	〃	16,500	
重 油	1 0 月	軒	5,800	工場タンク渡し
	1 2 月	〃	5,800	
	3 月	〃	5,700	

(3) 受注状況と生産計画

(イ) 当社はマルチライト(複層硝子)等を除き受注生産方式を採用していない。

(ロ) 昭和44年4月以降6ヶ月の生産計画は次の通りである。

製 品 名	昭和44年4月～6月	昭和44年7月～9月	合 計
普 通 板 硝 子	1,140,000 函	1,180,000 函	2,320,000 函
型 板 硝 子	750,000 函	960,000 函	1,710,000 函
フ ロ ー ト 板 硝 子 外	135,000 函	140,000 函	275,000 函

(注) 普通板硝子及び型板硝子の数量は並厚換算函数、フロート板硝子外は実函である。

(4) 販 売 実 績

(イ) 製品の販売方法

内需については、全国の取引店を通じて販売(一部大口需要先には直接販売)し、輸出については当社直接または著名貿易商社を通じて販売している。

(ロ) 製品の販売実績

		第96期(自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)			第97期(自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日)		
		販売実績	月平均	割合	販売実績	月平均	割合
普通板硝子	数量	2,238,628面	372,271面	—%	2,356,249面	392,708面	—%
	金額	6,205,296千円	1,034,216千円	35.9	6,154,845千円	1,025,808千円	34.6
型板硝子	数量	1,398,890面	232,315面	—	1,455,689面	242,615面	—
	金額	3,388,176千円	564,696千円	19.6	3,384,541千円	564,090千円	19.1
フロート板硝子外	数量	384,428面	64,071面	—	441,385面	73,564面	—
	金額	768,166千円	128,136千円	4.4 ⁵	822,294千円	137,038千円	4.6 ³
合計	金額	17,281,638千円	2,880,273千円	100.0	17,761,680千円	2,960,280千円	100.0

注 1 上表には輸出版売高合計第96期 1,717,301千円(総販売高の99%)

第97期 1,685,123千円(総販売高の95%)を含んでいる。

2 フロート板硝子外には関係会社から仕入れた製品の販売高を含む。

3 普通板硝子及び型板硝子の数量は並厚換算函数、フロート板硝子外は実面である。

(ハ) 主要製品の最近の販売価格の推移

製品名	規格	単位	価格の推移	
			昭和43年9月30日	昭和44年3月31日
普通板硝子	並厚透明B級品 (17枚入裸)	面	2,140円	2,140円
	5 耗 厚 (5枚入裸)	0.0929 平方米 (平方呎)	130	130
型板硝子	2 耗 厚 (17枚入裸)	面	2,210	2,210
フロート板硝子	5 耗 厚 (4枚入裸)	0.0929 平方米 (平方呎)	160	160

第4 経理の状況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

第97期(自昭和43年10月1日
至昭和44年3月31日)の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士青野勝進氏及び山本甲子男氏の監査を受け次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

事業年度 自昭和43年10月 1日

(第97期) 至昭和44年 3月31日

日本板硝子株式会社

社長 滝 本 清 八 郎 殿

作成日 昭和44年6月23日

事務所所在地 神戸市生田区海岸通5番地 商船ビル710号

事務所名 公認会計士 青野勝進事務所

公認会計士

青野勝進



事務所所在地 神戸市葺合区坂口通6丁目8番地の1

事務所名 公認会計士 山本甲子男事務所

公認会計士

山本甲子男



私等は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本板硝子株式会社の昭和43年10月1日から昭和44年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私等は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私等が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私等は、上記の財務諸表は、日本板硝子株式会社の昭和44年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

日本板硝子株式会社と私等との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	第 9 6 期 (昭和43年9月30日現在)			第 9 7 期 (昭和44年3月31日現在)		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
資 産 の 部	千円	千円	%	千円	千円	%
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金		310,763			219,500	
2 別 段 預 金		400,260			—	
3 受 取 手 形 類 ¹		523,972			509,476	
4 売 掛 金		337,088			330,983	
5 関係会社売掛金		82,799			89,910	
6 製 品		296,346			368,147	
7 原 材 料		52,123			51,034	
8 仕 掛 品		1,053,903			1,137,075	
9 貯 蔵 品		256,954			384,005	
10 前 渡 金		—			3,590	
11 関係会社短期貸付金		247,200			—	
12 その他の流動資産		201,452			294,290	
流動資産合計		21,786,179	45.4		17,509,481	38.6
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1 建 物 類 ²	8,499,741			8,578,934		
減価償却引当金	3,135,376	5,364,365		3,342,998	5,235,936	
2 構 築 物	1,159,204			1,163,207		
減価償却引当金	481,313	677,891		508,999	654,208	
3 機 械 装 置	12,846,177			13,103,052		
減価償却引当金	7,467,926	5,378,251		7,953,342	5,149,710	
4 車 輛 運 搬 具	184,654			189,218		
減価償却引当金	147,320	37,334		152,386	36,832	
5 工 具 器 具 備 品	1,342,096			1,462,651		
減価償却引当金	803,236	538,860		838,914	623,737	
6 土 地 類 ²		1,632,368			1,655,256	
7 建 設 仮 勘 定		387,858			1,271,472	
有形固定資産合計		14,016,927	29.2		14,627,151	32.2
(2) 無形固定資産						
1 特 許 権		3,398			7,912	
2 借 地 権		3,888			3,888	
3 商 標 権		624			956	
4 意 匠 権		6,373			5,734	
5 技 術 指 導 料		98,190			69,611	
6 施 設 利 用 権		137,247			135,571	
7 その他の無形固定資産		36,888			40,320	
無形固定資産合計		286,608	0.6		263,992	0.6
(3) 投 資						
1 投資有価証券類 ³		5,435,478			5,732,636	
2 関係会社株式		876,469			1,038,229	

3 長期貸付金		1128389			1316845	
4 役員従業員長期貸付金		1100886			1214445	
5 関係会社長期貸付金		2362000			2682700	
6 その他の投資		537961			571798	
投資合計		11441183	239		12556653	277
固定資産合計		25744718	537		27447796	605
■ 繰延勘定						
1 前払費用		439285			389327	
繰延勘定合計		439285	09		389327	09
資産合計		47970182	1000		45346604	1000

負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形		1114960			1106645	
2 関係会社支払手形		915000			1050000	
3 買掛金		718562			939593	
4 関係会社買掛金		832720			998418	
5 短期借入金(一部担保付)		7550000			5490000	
6 1年以内に返済予定の 長期借入金(一部担保付)		3123209			1494493	
7 未払金		705077			730256	
8 未払費用		169964			167546	
9 前受金		226366			260573	
10 預り金		1328253			1387459	
11 法人税等引当額		530000			570000	
12 事業税引当額		197000			225000	
13 賞与引当金		343650			376092	
14 設備関係支払手形		374834			500675	
15 従業員預り金		475542			544994	
16 その他の流動負債		2308			14764	
流動負債合計		18607445	388		15856508	350
II 固定負債						
1 長期借入金(一部担保付)		3572661			2894843	
2 退職給与引当金		2754041			2834304	
3 修繕引当金		2247219			2697905	
4 長期未払金		66287			55521	
固定負債合計		8640208	180		8482573	187
III 特定引当金						
1 貸倒準備金※4		197000			200000	
2 価格変動準備金		280000			280000	
3 海外市場開拓準備金		86700			110500	
4 日本万国博覧会 出展準備金		16400			29600	
特定引当金合計		580100	12		620100	13
負債合計		27827753	580		24959181	550

資 本 の 部						
I 資 本 金 (授 権 株 数) (発 行 済 株 式 数)		8000000	167		12000000	265
	(400000000株) (150000000株)			(400000000株) (240000000株)		
II 新 株 式 払 込 金 ※5		4002604	84		—	
III 資 本 剰 余 金						
1 資 本 準 備 金		304439			307043	
資本剰余金合計		304439	06		307043	07
IV 利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金		1108000			1188000	
2 任 意 積 立 金						
(1) 配当引当積立金	105000			—		
(2) 特 別 積 立 金	5462000	5567000		5682000	5682000	
3 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		1160386			1210380	
利益剰余金合計		7885386	163		8080380	178
資 本 合 計		20142429	420		20387423	450
負 債 資 本 合 計		47970182	1000		45346604	1000

脚 注

- (第96期) (第97期)
- ※1 このほか受取手形割引高 522218千円 778542千円
- ※2 このうち次のとおり年金福祉事業団ほかからの借入金により建設した社宅等を担保に供している。
- (資産の種類) (第96期) (第97期)
- 建 物(簿 価) 252793千円 242171千円
- 土 地 141631 141631
- (債務の種類)
- 1年以内に返済予定の長期借入金 11209 11493
- 長 期 借 入 金 162661 156843
- ※3 (1) このうち取引所の相場ある株式(法人税法上の企業支配株式を除く)の評価は商法第285条の2第2項に規定する方法(低価基準)を採用している。
- (2) このうち株式の一部〔第96期1095349千円、第97期1089698千円〕を次の借入金の担保に供している。
- (第96期) (第97期)
- 短 期 借 入 金 400000千円 200000千円
- 1年以内に返済予定の長期借入金 138000 134000
- 長 期 借 入 金 132000 70000
- ※4 「貸倒準備金」は現在取立不能額が見込まれないので将来の偶発的貸倒損失に対する準備金として法人税法に定める損金限度相当額を計上している。
- ※5 新株式払込金は昭和43年10月1日資本金4000000千円(新株式発行数80000千株)及び資本準備金(株式発行差金)2604千円に振替えた。
- 6 偶発債務
- 関係会社〔日本安全硝子㈱、日本硝子繊維㈱、イソライト工業㈱、㈱日本鉄工所、㈱各務クリスタル製作所、簡中プラスチック工業㈱、日本粉体工業㈱、日本シリカ工業㈱〕の債務につき
- 第96期 4923101千円 第97期 6038363千円
- の保証を行つている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

科 目	期 別	第 9 6 期 (自昭和43年4月 1日 至昭和43年9月31日)			第 9 7 期 (自昭和43年10月 1日 至昭和44年 3月31日)		
		金	額	百分比	金	額	百分比
I 売 上 高		千円	17281638	100.0%	千円	17761680	100.0%
II 売 上 原 価 ※1							
1 製品期首棚卸高		3110364			2963464		
2 当期製品製造原価		7334487			8131058		
3 当期製品仕入高 ※2		3536119			4222635		
合 計		13980970			15317157		
4 製品期末棚卸高		2963464	11017506	63.8	3681473	11635684	65.5
売 上 総 利 益			6264132	36.2		6125996	34.5
III 販売費及び一般管理費							
1 運 送 保 管 費		1937334			1825114		
2 販 売 手 数 料		351575			123807		
3 広 告 宣 伝 費		136725			146811		
4 役 員 報 酬		31880			32570		
5 従 業 員 給 与 手 当		463131			514562		
6 賞与引当金繰入額		81420			91260		
7 退職給与引当金繰入額		120653			71705		
8 福 利 厚 生 費		39934			41527		
9 旅 費 通 信 費		142199			166249		
10 減 価 償 却 費		104465			124038		
11 修 繕 費		20209			15414		
12 賃 借 料		92220			103129		
13 租 税 課 金 ※3		26617			47383		
14 事 業 税 引 当 額		197000			225000		
15 技 術 研 究 費		120544			117668		
16 そ の 他		357753	4223659	24.4	456022	4102259	23.1
営 業 利 益			2040473	11.8		2023737	11.4
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息		182810			189981		
2 関係会社受取利息		83774			87789		
3 受 取 配 当 金		157098			163889		
4 関係会社受取配当金		38507			38668		
5 原材料貯蔵品出量益		6209			6597		
6 廃 品 売 却 益		7553			2675		
7 仕入原材料割戻益		50831			23281		
8 雑 収 益		58703	585485	3.4	84164	597044	3.4
当 期 総 利 益			2625958	15.2		2620781	14.8

V 営業外費用						
1 支払利息及び割引料	689,214			544,946		
2 原材料貯蔵品欠量損	7473			7444		
3 寄付金	27,799			39,542		
4 固定資産割増償却費	96,752			109,692		
5 繰延勘定償却費	5,000			5,000		
6 旧設備撤去費	10,926			4,819		
7 源泉所得税	45,126			46,049		
8 余剰物品売却損	18,269			9,659		
9 雑損失	46,092	896,651	52	23,344	789,995	4.5
当期純利益		1,729,307	100		1,830,786	103
法人税等引当額※4		530,000	31		570,000	32
法人税等引当後当期純利益		1,199,307	69		1,260,786	71
VI 前期未処分利益剰余金						
		1,051,094			1,265,386	
VII 前期利益剰余金処分類 ※5						
		914,000			1,112,000	
繰越利益剰余金						
		137,094			153,386	
VIII 繰越利益剰余金増加高						
1 過年度税金引当額戻入	22,988			11,330		
2 価格変動準備金戻入	1,000			—		
3 固定資産買換特別勘定益※6 取崩	192,197	216,185		—	11,330	
IX 繰越利益剰余金減少高						
1 有価証券評価損	750			142,825		
2 固定資産除却損	30,698			26,849		
3 固定資産評価損※7	16,450			5,448		
4 退職給与引当金繰入※8	109,705			—		
5 海外市場開拓準備金繰入	18,000			23,800		
6 貸倒準備金繰入	14,000			3,000		
7 日本万国博覧会 出展準備金繰入	10,400			13,200		
8 固定資産圧縮損※6	192,197	392,200		—	215,122	
繰越利益剰余金期末残高		△ 38,921			△ 50,406	
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金 (うち未処分利益剰余金当期増加高)		1,160,386 (1,023,292)			1,210,380 (1,056,994)	

脚 注

※1 棚卸資産の評価基準及び棚卸方法

- (1) 評価基準は移動平均原価法(但し、仕掛品の一部については後入先出法)による。
 (2) 棚卸方法はすべて帳簿棚卸(但し、実施棚卸により修正)による。

※2 関係会社からの製品仕入高は次のとおりである。

第96期 3,536,119千円 第97期 3,900,034千円

※3 「租税課金」の内訳は次のとおりである。

	(第96期)	(第97期)
固 定 資 産 税	1,187,400千円	1,178,800千円
不 動 産 取 得 税	701,400	604,900
そ の 他	772,900	2,954,600
合 計	<u>2,661,700</u>	<u>4,738,300</u>

※4 「法人税等引当額」の内訳は次のとおりである。

	(第96期)	(第97期)
法 人 税	4,500,000千円	4,800,000千円
住 民 税	800,000	900,000
合 計	<u>5,300,000</u>	<u>5,700,000</u>

※5 第96期の「前期利益剰余金処分額」9,140,000千円の内訳は次のとおりである。

利 益 準 備 金	6,400,000千円
配 当 金	640,000
役 員 賞 与 金	100,000
任意積立金(特別積立金)	200,000

※6 「固定資産買換特別勘定取崩益」及び「固定資産圧縮損」は、租税特別措置法65条の5による取崩額及び圧縮額である。

※7 「固定資産評価損」は残滓等による埋立に関する税法通達により、舞鶴工場海岸埋立工事について、当該造成地の時価相当額まで評価下げしたものである。

※8 「退職給与引当金繰入」は退職金規程改正にともなう退職金要引当額増加による過年度分に相当する額の追加計上である。

比較製造原価明細書

当社の原価計算は、費目別、部門別及び製品別計算を行い、製品別計算では、加工費工程別総合原価計算法を採用している。

科 目	期 別	第 9 6 期 (自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)			第 9 7 期 (自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日)		
		金 額		百分比	金 額		百分比
I 原 材 料 費		千円	千円	%	千円	千円	%
1 期首原材料棚卸高※1		927,656			778,190		
2 当期原材料仕入高		2,859,675			3,273,706		
合 計		3,787,331			4,051,896		
3 期末原材料棚卸高※1 ※2		779,454	3,007,877	38.2	895,198	3,156,698	38.1
II 労 務 費							
1 従業員給与手当		1,800,826			1,949,032		
2 賞与引当金繰入額		262,230			284,832		
3 退職給与引当金繰入額		152,790			155,520		
4 法定福利費		119,723	2,335,569	29.7	118,074	2,507,458	30.3
III 経 費							
1 支払電力費		91,658			100,236		
2 支払運賃		209,602			227,546		
3 減価償却費		680,732			675,222		
4 修繕費		149,014			143,982		
5 修繕引当金繰入額		441,066			462,000		
6 厚生費		61,825			69,123		
7 旅費通信費		62,901			63,425		
8 外注加工費		675,750			695,742		
9 その他		159,243	2,531,791	32.1	183,939	2,621,215	31.6
当期総製造費用			7,875,237	100.0		8,285,371	100.0
期首仕掛品棚卸高			750,712			1,053,903	
合 計			8,625,949			9,339,274	
期末仕掛品棚卸高			1,053,903			1,137,075	
他勘定振替高※3			214,849			43,913	
雑 収 入※4			22,710			27,228	
当期製品製造原価			7,334,487			8,131,058	

脚 注

※1 「期首原材料棚卸高」及び「期末原材料棚卸高」には、「貯蔵品」を含む。

※2 「期末原材料棚卸高」は、実地棚卸による修正前の金額である。

※3 「他勘定振替高」は、窯炉修繕のための休止費、技術研究費等である。

※4 「雑収入」の主なものは、社宅等厚生施設の利用料、廃品売却代等である。

(3) 剰余金処分計算書

期 別 科 目	第96期(自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)		第97期(自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日)	
	金 額		金 額	
	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金		1,160,386		1,210,380
II 配当引当積立金取崩高		105,000		0
合 計		1,265,386		1,210,380
III 利益剰余金処分類				
1. 利益準備金	80,000		84,000	
2. 配 当 金	800,000		840,000	
3. 役員賞与金	12,000		12,000	
4. 任意積立金(特別積立金)	220,000	1,112,000	110,000	1,046,000
IV 次期繰越利益剰余金		153,386		164,380
株主総会承認月日	昭和43年11月27日		昭和44年5月27日	

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表(投資有価証券)

銘 柄		1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	住友銀行	50	14,400,000	746,140	746,140	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表における評価基準は取引所の相場あるものは低価法、その他のものは原価法による。
	住友信託銀行	50	5,000,000	274,845	274,845	
	住友セメント	50	1,399,616	275,228	232,737	
	住友商事	50	5,775,000	322,023	322,023	
	住友金属工業	50	3,093,472	154,866	154,674	
	住友機械工業	50	2,737,800	138,410	138,410	
	住友海上火災保険	50	1,400,000	79,965	79,965	
	住友化学工業	50	1,400,000	107,685	100,100	
	住友軽金属工業	50	1,148,800	95,554	82,123	
	住友ベークライト	50	864,000	40,940	40,940	
	住友不動産	50	600,000	29,884	29,884	
	日本電気	50	1,440,000	98,700	98,700	
	住友電気工業	50	1,200,000	94,880	88,080	
	泉不動産	500	100,000	50,000	50,000	
	明電舎	50	1,258,000	94,726	48,266	
	三重銀行	50	2,040,000	102,450	102,450	
	日本興業銀行	50	1,440,000	79,692	79,692	
	東海銀行	50	1,227,000	59,350	59,350	
	日本長期信用銀行	500	60,000	30,000	30,000	
	大和証券	50	800,000	40,000	31,200	
	山卯証券	50	300,000	36,000	36,000	
	日産自動車	50	2,000,000	304,151	288,651	
	東洋工業	50	2,750,000	634,020	485,100	
	トヨタ自動車工業	50	2,020,000	619,490	619,490	
	関東自動車工業	50	312,000	25,660	25,660	
	東洋棉花	50	450,000	26,265	26,265	
	ダイケンサッシ	50	406,440	29,234	29,234	
	日本航空	500	55,947	27,974	27,974	
	日本原子力発電	10,000	4,961	49,610	49,610	
	日本不動産銀行ほか106銘柄	—	7,733,247	848,270	741,718	
	計	—	63,416,283	5,516,012	5,119,281	

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額	摘 要
		千円	千円	千円	
公社債・国債及び地方債	千 葉 県 債	32,708	32,708	32,708	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表における評価基準は原価法による。
	興 業 債 券	50,000	47,840	47,840	
	長 期 信 用 債 券	30,000	30,000	30,000	
	不 動 産 債 券	20,000	20,000	20,000	
	鉄道債券ほか8銘柄	13,420	13,418	13,418	
	計	146,128	143,966	143,966	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸 借 対 照 表 計 上 額	住友信託銀行(株) 大和証券(株)ほか12社(26銘柄) {日本原子力研究所3000円(100円×30円) 理化学研究所500(1件) 日本科学技術センター100(1件)}
	貸付信託受益証券	400,000 千円		400,000 千円	
	投資信託受益証券	67,808		65,789	
	出 資 証 券	3,600		3,600	
	計	471,408		469,389	

(ロ) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却当金	差引期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	849,974	94,832	15,639	857,893	334,299	523,593	()内は建設前渡金で内数である。
構 築 物	1,159,204	14,529	10,526	1,163,207	508,999	654,208	
機 械 装 置	12,846,177	288,877	32,002	13,103,052	7,958,342	5,144,710	
車 輛 運 搬 具	184,654	7,506	2,942	189,218	152,386	36,832	
工 具 器 具 備 品	1,342,096	180,799	60,244	1,462,651	838,914	623,737	
土 地	1,632,368	28,342	5,454	1,655,256	—	1,655,256	
建 設 仮 勘 定	(1,336) 387,858	(16,000) 1,441,701	(1,336) 558,087	(16,000) 1,271,472	—	(16,000) 1,271,472	
計	26,052,098	2,056,586	684,894	27,423,790	12,796,639	14,627,151	

(注) 建設仮勘定の当期増加額の主なものは千葉工場型板硝子製造設備増設工事等である。

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の百分の一以下であるため財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(一) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得額	貸借対照表計上額	
株式	日本安全硝子(株)	500	600,000	300,000	0	0	0	0	600,000	300,000	300,000	
	日本硝子繊維(株)	50	6,023,624	301,141	0	0	0	0	6,023,624	301,141	301,141	
	(株)日本鉄工所	50	1,900,010	102,101	0	0	0	0	1,900,010	102,101	51,050	
	イソライト工業(株)	50	3,235,200	127,303	3,235,200	161,760	0	0	6,470,400	289,063	289,063	
	筒中プラスチック工業(株)	50	1,470,000	73,500	0	0	0	0	1,470,000	73,500	73,500	
	(株)各務クリスタル製作所	50	120,000	6,000	0	0	0	0	120,000	6,000	6,000	
	日本粉体工業(株)	50	212,000	10,475	0	0	0	0	212,000	10,475	10,475	
	日本シリカ工業(株)	500	14,000	7,000	0	0	0	0	14,000	7,000	7,000	
計			13,574,834	927,520	3,235,200	161,760	0	0	16,810,034	1,089,280	1,088,229	

注 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表における評価基準は取引所の相場あるもの（法人税法上の企業支配株式を除く）については低価法、その他は原価法又は当該会社の業績及び財産状態を考慮して評価している。

2. 当社と日本安全硝子(株)、日本硝子繊維(株)及び(株)日本鉄工所との関係は次の通りである。

関係会社名	事業目的	株式所有割合	取引関係	当社役員の兼任状況
日本安全硝子(株)	板硝子の加工並びに販売	100%	板硝子の仕入及び販売	取締役 1名 監査役 1名
日本硝子繊維(株)	硝子繊維及びその加工品の製造販売	83.7%	—	取締役 1名 監査役 1名
(株)日本鉄工所	産業機械の製造並びに販売	79.2%	諸機械の購入	取締役 1名 監査役 1名

(二) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	返済方法	担保関係
(短期貸付金)	千円	千円	千円	千円			
(株)各務クリスタル製作所	247,200	0	247,200	0			
(長期貸付金)							
日本安全硝子(株)	412,500	0	0	412,500	49.3.31	随時分割	なし
日本硝子繊維(株)	1,100,000	0	0	1,100,000	47.3.31	〃	〃
(株)日本鉄工所	790,000	0	90,000	700,000	48.3.31	〃	〃
日本粉体工業(株)	5,500	9,500	0	15,000	48.3.31	〃	〃
日本シリカ工業(株)	54,000	154,000	0	208,000	48.3.31	〃	〃
(株)各務クリスタル製作所	0	247,200	0	247,200	47.3.31	〃	〃
小計	2,362,000	410,700	90,000	2,682,700	—	—	—
計	2,609,200	410,700	337,200	2,682,700	—	—	—

(イ) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	担保関係	返済方法
	千円	千円	千円	千円				
住友信託銀行	(1368000) 2945000		990000	(719000) 1955000	工場機械 設備資金	昭和 49 3 19	な し	分割返済
日本興業銀行	(625000) 1410000		555000	(155000) 855000	〃	48 2 28	〃	〃
日本長期信用銀行	(550000) 1069000		360000	(309000) 709000	〃	48 2 28	〃	〃
日本不動産銀行	(486000) 828000		330000	(166000) 498000	〃	47 1 2 3 1	〃	〃
住友銀行	(120000) 170000		60000	(110000) 110000	〃	44 1 2 3 1	有価証券	〃
住友生命	(18000) 100000		6000	(24000) 94000	〃	47 1 1 3 0	〃	〃
北九州市	(3075) 29188		1513	(3175) 27675	社 宅 建設資金	60 2 1	社 宅	〃
四日市市	(2638) 31989		1298	(2724) 30691	〃	57 8 1	〃	〃
舞鶴市	(2776) 44454		1365	(2867) 43089	〃	62 2 1	〃	〃
年金福祉事業団	(2443) 55494		1222	(2443) 54272	〃	69 3 2 0	社 宅 及 土 地	〃
住宅金融公庫	(277) 12745		136	(284) 12609	〃	66 1 2 5	社 宅	〃
合 計	(3123209) 6695870		2306534	(1494493) 4389336	—	—	—	—

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄の括弧書（内書）の金額は貸借対照表においては「1年以内に返済予定の長期借入金」として流動負債に計上されている。

2. 昭和44年4月以降3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和44年4月～昭和45年3月	1,494,493千円
昭和45年4月～昭和46年3月	1,176,089千円
昭和46年4月～昭和47年3月	816,721千円

(f) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄	発 行 数	券 面 額	券 面 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	日本板硝子株式会社 額面普通株式	240000000株	50円	12,000,000千円	東京、大阪、名古屋、京都 福岡、札幌、広島、新潟の 各証券取引所	当期増加額 4,000,000千円 (8000000株) 関係会社所有当 社株式 317280株
資 本 の 額			12,000,000千円			
準備金の資本組入れ	資 本 組 入 額		摘 要			
	再評価積立金	465,000千円	昭和26年11月24日、利益準備金75,000千円及び再評価積立金225,000千円 計300,000千円の株式の無償交付を行った。 昭和32年10月1日、再評価積立金240,000千円の資本組入れによる抱合せ増資を行った。			
	利益準備金	75,000千円				
	計	540,000千円				

(g) 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分数	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	千円	千円	千円	千円	千円	※貸借対照表 脚注5参照
株式発行差金	215,203	—	2,604※	—	217,807	
再評価積立金	89,236	—	—	—	89,236	
計	304,439	—	2,604	—	307,043	—

(h) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1,108,000千円	※① 80,000千円	0千円	1,188,000千円	※① 前期決算の利益 処分による増加 である。 ※② 目的使用による 減少である。
任 意 積 立 金					
配当引当積立金	105,000	0	※② 105,000	0	
特 別 積 立 金	5,462,000	※① 220,000	0	5,682,000	
計	6,675,000	300,000	105,000	6,870,000	—

(ㄨ) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 額 累 計 率 対 于 過 不 足 額	
		千円	千円	千円	千円	%	当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	8578934	214599	3342998	5235936	39.0	—	34609
	構 築 物	1163207	30820	508999	654208	4.8	—	5110
	機 械 装 置	13103052	497117	7953342	5149710	60.7	—	211717
	車 輛 運 搬 具	189218	7922	152386	36832	80.5	—	141
	工 具 器 具 備 品	1462651	74391	838914	623737	57.4	—	13095
	小 計	24497062	824849	12796639	11700423	52.2	—	264672
無 形 固 定 資 産	特 許 権	10475	657	2563	7912	24.5	—	29
	借 地 権	3888	—	—	3888	—	—	—
	商 標 権	1421	61	465	956	32.7	—	355
	意 匠 権	9000	639	3266	5734	36.3	—	—
	技 術 指 導 料	391068	28579	321457	69611	82.2	—	—
	施 設 利 用 権	188445	4622	52874	135571	28.1	—	274
	その他の無形固定資産	44775	1395	4455	40320	9.9	—	172
	小 計	649072	35953	385080	263992	59.3	—	880
繰 延 定 額	前 払 費 用	784166	53379	394839	389327	50.4	—	—
	小 計	784166	53379	394839	389327	50.4	—	—
合 計		25930300	914181	13576558	12353742	52.4	—	265502

注 1 当社は法人税法に規定する減価償却または償却の方法と同一の基準（租税特別措置法に基く割増償却を含む）を採用している。

有形固定資産 定 率 法

無形固定資産 定 額 法

繰 延 勘 定 前 払 費 用 税法の規定する償却方法による限度額

2 償却範囲額に対する過不足額の累計は法人税法施行令に規定する償却超過額の翌期への繰越額であるが、このうち大部分は改正商法施行前に係るものである。

3 当期償却額のうちには租税特別措置法に基く割増償却額 1 0 9 6 9 2 千円（同法限度内の金額）が含まれている。

4 当期償却額 9 1 4 1 8 1 千円の整理項目は次のとおりである。

製 造 原 価 6 7 5 2 2 2 千円 販売費及び一般管理費 1 2 4 0 3 8 千円

営 業 外 費 用 1 1 4 9 2 1 千円

(ㄨ) 引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
法 人 税 等 引 当 額	530000	570000	524264	※ 5736	570000	※前期引当超過額の利益戻入額である。
事 業 税 引 当 額	197000	225000	191406	※ 5594	225000	
賞 与 引 当 金	343650	376092	343650		376092	
退 職 給 与 引 当 金	2754041	227225	146962		2834304	
修 繕 引 当 金	2247219	462000	11314		2697905	
貸 倒 準 備 金	197000	3000			200000	
価 格 変 動 準 備 金	280000				280000	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	86700	23800			110500	
日 本 万 国 博 覧 会 出 展 準 備 金	16400	13200			29600	

注 1 修繕引当金は硝子熔融窯、徐冷窯等板硝子製造設備の定期的修繕に対する引当額であり、修繕実績等を基礎として当該事業年度の負担額を見積り計上している。

2 貸倒準備金、価格変動準備金及び海外市場開拓準備金は差額繰入（又は戻入）によっている。

3 価格変動準備金、海外市場開拓準備金及び日本万国博覧会出展準備金は租税特別措置法に基き同法の損金算入限度額相当額を計上している。

4 退職給与引当金は税法基準に基き、同法限度相当額（累積限度余裕額）を繰入れしている。なお取崩は退職時の要支給額の全額による。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(昭和44年3月31日現在)

① 現金及び預金

摘 要	金 額	内 訳
現 金	1,244 千円	千円
預 金	2,193,760	
定期預金		1,516,800
通知預金		448,000
普通預金		187,692
当座預金		38,715
納税準備預金		2,553
計	2,195,004	—

② 受取手形

相 手 先	金 額	決 済 期 日 別 内 訳 金 額
板 硝 子 取 引 店	4,931,378 千円	昭和44年4月中 1,604,684 千円
		〃 5月中 1,397,167
		〃 6月中 832,216
		〃 7月以降 1,097,311
自 動 車 製 造 業 他	163,386	昭和44年4月～6月 129,425
		〃 7月～9月 33,961
計	5,094,764	—

③ 売 掛 金

(I) 相手先別内訳

相 手 先	金 額
板 硝 子 取 引 店	2,566,137 千円
貿 易 商 社	174,320
自 動 車 製 造 業 他	569,373
計	3,309,830

(II) 売掛金の回収及び滞留状況(関係会社分を含む)

前期繰越高 (A)	当期増加高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 及 び 滞 留 状 況	
				回 収 率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞 留 状 況 = $(D) \div \frac{(B)}{6}$
4,198,878 千円	177,616,800 千円	177,516,240 千円	4,208,934 千円	80.8 %	1.4 月

④ 関係会社売掛金

関係会社に販売した板硝子に係る売掛金である。

⑤ 棚卸資産

科 目	金 額	摘 要
製 品	3 6 8 1, 4 7 3 千円	普通板硝子ほか各種板硝子製品
原 材 料	5 1 0, 3 4 6	珪砂、曹達灰、カレットほか 3 9 7, 5 6 6 千円
		加工材料及び包装材料 1 0 7, 7 8 3
		重油ほか燃料 4, 9 9 7
仕 掛 品	1, 1 3 7, 0 7 5	普通板硝子ほか各種板硝子仕掛品
貯 蔵 品	3 8 4, 0 0 5	工 場 用 品 1 6 3, 9 4 6
		煉 瓦 ほ か 2 2 0, 0 5 9

⑥ その他の流動資産

摘 要	金 額
売却物品代ほか未収入金	1 1 1, 6 3 4 千円
購買所物品代ほか仮払金	8 9, 4 1 8
従業員ほか短期貸付金	9 3, 2 3 8
計	2 9 4, 2 9 0

(2) 固定資産

① 建設仮勘定

摘 要	金 額
千葉工場型板硝子製造設備増設工事	9 2 7, 6 2 5 千円
諸 工 場	3 4 3, 8 4 7
計	1, 2 7 1, 4 7 2

② 投 資

科 目	金 額	摘 要
長 期 貸 付 金	1,316,845 千円	住友不動産(株) 8,189,600 千円(住友共同住宅建設資金) 返済期限 昭和73年3月、分割返済、無利子 藤原工業(株) 9,600 千円(事業資金) 返済期限 昭和45年3月、分割返済、日歩2銭3厘 三 重 県 1,688,800 千円(工業用水道建設資金) 返済期限 昭和65年3月、分割返済、無利子 ダイケンサツシ(株) 15,000 千円(事業資金) 返済期限 昭和46年10月、分割返済、日歩2銭7厘 千 葉 県 ほか 1,193,461 千円(工業用水道建設資金ほか) 返済期限 最長 昭和54年3月 最短 昭和44年3月 分割又は一括返済、金利各種
役員従業員長期貸付金	1,214,445	住宅建設資金、就学資金等の貸付金で返済期限は 最長17年、最短1年6ヶ月、利率は年3分3厘 又は月4厘5毛 返済方法は分割返済
そ の 他 の 投 資	571,798	事務所社宅の敷金・保証金 309,193 千円 退職給与引当保険料 128,847 特定金銭信託ほか 133,758

注) 上記長期貸付金のうちには、一年内に期限の到来する部分が含まれているが、金額僅少のため長期貸付金として一括表示した。

(3) 繰 延 勘 定

科 目	金 額	摘 要
前 払 費 用	389,327 千円	技術導入契約頭金 288,255 千円 公共施設負担金ほか 101,072
計	389,327	—

(4) 流動負債

① 支払手形

摘 要	金 額	決 済 期 日 別 内 訳 金 額
珪砂ほか原料	581,052 千円	昭和44年4月中 431,425 千円
重油ほか燃料	258,771	" 5月中 380,712
包装材料、加工材料ほか	266,822	" 6月中 293,264
		" 7月中 1,244
計	1,106,645	—

② 関係会社支払手形

摘 要	金 額	決 済 期 日 別 内 訳 金 額
関係会社からの仕入	1,050,000 千円	昭和44年4月中 495,000 千円
製品に係る支払手形		" 5月中 555,000
計	1,050,000	—

③ 買掛金

摘 要	金 額
珪砂ほか原料	295,767 千円
重油ほか燃料	126,785
加工材料、包装材料ほか	517,041
計	939,593

④ 関係会社買掛金

関係会社からの仕入製品等に対する買掛金である。

⑤ 短期借入金

借 入 先	金 額	返 済 期 限	資 金 使 途
住友銀行	2,600,000 千円	昭和44年 5月20日	運転資金
南都銀行	520,000	" 5月20日	"
富士銀行	350,000	" 5月20日	"
住友信託銀行	260,000	" 6月30日	"
百五銀行	260,000	" 5月19日	"
阿波銀行	180,000	" 4月15日	"
日本興業銀行	170,000	" 6月16日	"
三重銀行	160,000	" 5月19日	"
京都銀行	160,000	" 4月15日	"
足利銀行	150,000	" 5月15日	"
大和銀行	140,000	" 4月 5日	"
東海銀行	130,000	" 4月 5日	"
北陸銀行	110,000	" 5月 6日	"
神戸銀行	100,000	" 5月 6日	"
東京銀行	100,000	" 5月15日	"
群馬銀行	100,000	" 5月 6日	"
計	5,490,000	—	—

⑥ 未 払 金

摘 要	金 額
板硝子運賃諸掛	1 9 7 8 2 3 千円
諸工賃事費	1 4 7 8 4 5
外注作業費	1 8 3 8 9 8
修繕費	2 6 6 1 0
技術使用料	8 4 9 8 7
その他	8 9 0 9 3
計	7 3 0 2 5 6

⑦ 未 払 費 用

摘 要	金 額
従業員給与(昭和44316~331)	1 4 0 6 7 0 千円
賃借料ほか	2 6 8 7 6
計	1 6 7 5 4 6

⑧ 前 受 金

摘 要	金 額
輸出板硝子	2 5 6 9 8 3 千円
その他	3 5 9 0
計	2 6 0 5 7 3

⑨ 預 り 金

摘 要	金 額
取引店預り保証金	1 0 5 1 4 1 5 千円
取引店諸預り金	3 0 5 2 6 1
源泉所得税及び住民税ほか	3 0 7 8 3
計	1 3 8 7 4 5 9

⑩ 設備関係支払手形

摘 要	金 額	決 済 期 日 別 内 訳 金 額
千葉工場型板硝子製造設備増設 工事等に係る支払手形	5 0 0 6 7 5 千円	昭和44年4月中 1 4 0 2 9 0 千円 " 5月中 2 0 5 2 2 7 " 6月中 1 3 4 2 8 5 " 7月中 2 0 8 7 3
計	5 0 0 6 7 5	—

⑪ 従 業 員 預 り 金

従業員社内預金である。

(5) 固 定 負 債

長 期 未 払 金

摘 要	金 額
千葉工場公共施設負担金	2 0 5 4 1 千円
社宅購入割賦金	1 7 6 3 5
若松工場工業用水負担金	1 7 3 4 5
計	5 5 5 2 1

3 そ の 他

(1) 最近の金繰実績 (自昭和43年10月 1日)
 至昭和44年 3月31日)

摘 要	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
前 月 繰 越	千円 7103367	千円 3584845	千円 2933484	千円 3228093	千円 3152991	千円 3032679	千円 7103367
収 入							
売 上 収 入	2971880	2692078	3571176	3057317	3025005	2637405	17954861
借 入 金	—	370000	630000	—	—	—	1,000,000
そ の 他	167031	349850	222533	181632	162783	194337	1,278,166
収 入 合 計	3138911	3411928	4423709	3238949	3187788	2831742	20233027
支 出							
材 料 費	1113610	849289	1422445	1231121	1218453	1183170	7018088
人 件 費	432980	520470	1105161	365114	345788	348997	3118510
経 費	805188	779860	748317	685745	751863	633802	4404775
借入金返済	3474015	80016	199037	467304	494342	651820	5366534
設 備 費	404139	150725	118764	95525	174542	315546	1,259,241
そ の 他	427501	1,682,929	535376	469242	323112	536082	3,974,242
支 出 合 計	6657433	4,063,289	4,129,100	3,314,051	3,308,100	3,669,417	25,141,390
翌 月 繰 越	3584845	2933484	3228093	3152991	3032679	2195004	2,195,004

- (注) 1 収入の「その他」は営業外収入等である。
 2 「材料費」には仕入商品代を含む。
 3 「設備費」は設備の新設及び改修費である。
 4 支出の「その他」は営業外支出、配当金、税金等である。

(2) 今後の資金計画

摘要	期 間	自昭和44年4月 1日 至昭和44年6月30日	自昭和44年7月 1日 至昭和44年9月30日	合 計
前期繰越		2,195,004 千円	2,856,004 千円	2,195,004 千円
収入の部				
売上収入		8,285,000	8,994,000	17,279,000
借入金		3,320,000	1,800,000	5,120,000
その他		647,000	467,000	1,114,000
収入合計		12,252,000	11,261,000	23,513,000
支出の部				
材料費		3,557,000	3,420,000	6,977,000
人件費		1,275,000	1,855,000	3,130,000
経費		2,343,000	2,371,000	4,714,000
借入金返済		438,000	517,000	955,000
設備費		1,831,000	1,936,000	3,767,000
その他		2,147,000	1,027,000	3,174,000
支出合計		11,591,000	11,126,000	22,717,000
翌月繰越		2,856,004	2,991,004	2,991,004